

## ベネズエラ

\*米国、ロシア船籍タンカーを拿捕；1月7日、米軍はロシア国旗をつけたタンカー「マリネラ号」を北大西洋で拿捕した。同船は米軍のベネズエラ石油輸出を阻止する封鎖を回避していた。封鎖をすり抜け、沿岸警備艇による接舷を拒否したために、米軍の軍事行動となった。米軍は制裁違反を理由にマリネラ号を拿捕したという声明をXで発表した。匿名を条件にニューヨークタイムズに語った米高官によると、前から沿岸警備隊は同船を約2週間にわたり追跡していた。接舷しても乗組員からの抵抗はなかった。ロシア運輸省は拿捕は海洋法違反だと述べた。

\*トランプ、ベネズエラ産原油最大5000万バレル押収計画を発表；1月6日、トランプ大統領は、ベネズエラ暫定政府が「高品質の制裁対象原油」3000万～5000万バレルを米国に引き渡し、米国が市場価格で売却することとなったと発表した。売却益はトランプ政権の管理下に置かれる。トランプはエネルギー長官クリス・ライトにこの計画を即時実施することを指示し、貯蔵船で原油を米国の港湾に直接輸送せよと命じた。彼は、これは「ベネズエラと米国の国民に利益をもたらす」ためだと言った。ロイター通信によると、この原油は現在の市場相場で最大28億ドルになるという。ライト長官は、1月7日、ベネズエラの石油は米国が「無期限に」管理する計画だと言った。彼は、「今後ベネズエラ産石油を市場で販売する」と、マイアミ近郊で開かれたゴールドマンサックスのエネルギー会議で述べた。

\*米政府、追加要求：トランプ政府は、ベネズエラ暫定政府に対し、石油生産と輸出を認めて欲しければ、中国、ロシア、イラン、キューバとの関係の断絶など、米国の要求を満たす必要があると通告した。ABCニュースによると、米国は石油ロジスティックの独占的パートナーシップと管理権を主張している。米政府はベネズエラに、石油部門を米国企業に開放すること、キューバ治安部隊をベネズエラから追い出すこと、北方への移民や麻薬の流れを止めること、イランとの協力関係をやめることを要求し、それに従わないと、追加の罰則を科すと言っている。

\*ロイター通信によると、米政府はカベロ内務相を脅迫；トランプ政権の仲介者はベネズエラのディオスタド・カベロ内務相に、デルシー・ロドリゲス暫定大統領に協力しないと米軍の攻撃対象になるぞと通告した。噂では、カベロ内務相に逆らうと、コレクティボスと呼ばれるポリバル政府を支持する左翼武装民兵団の騒乱が起きるといふ懸念が政府内に流れている。

\*米国の封鎖を回避したタンカー；ニューヨーク・タイムズによると、過去2日間で、制裁対象になるタンカー16隻が、ベネズエラからの石油輸出を阻止する米国の海上封鎖を迂回した模様。衛星画像と船舶データによると、ベネズエラの港に停泊していた16隻のタンカーは、マドゥロ大統領の拘束後に出航した。4隻は船名を変え、位置情報を誤魔化して東へ逃げ、14隻は追跡信号のスイッチを切って航行した。同紙は、16隻のうち15隻は、かつてイランとロシアの原油輸送に使われた制裁対象の「幽霊船団」の一部であるという。

\*デルシー・ロドリゲス暫定大統領はベネズエラは外国支配下にないと主張；トランプ大統領が「私に従わなければ、マドゥロ以上に高い代償を払うことになるぞ」と警告したのに対し、ロドリゲスは「私の運命を決めるのは神だけだ。これが答えだ」と反論した。

\*米軍のベネズエラ攻撃で少なくともベネズエラとキューバの軍関係者56人が死亡<sup>1</sup>；ベネズエラとキューバの当局の発表では、米軍攻撃による死者は、ベネズエラとキューバの軍人及び治安関係者の少なくとも56人である。ベネズエラ軍は24人の兵が死亡と発表し、キューバ政府は、マドゥロ大統領警備隊に派遣していた軍人と内務省職員の32人が死亡、その中には上級将校もいた。ベネズエラのウラジミール・パドリノ・ロペス国防相は、マドゥロ大統領の警護部隊はほぼ壊滅したと発表した。ベネズエラ当局は民間人死亡者数を発表していないが、米当局の推定では、土曜日早朝の攻撃で67～80人が死亡した。

\*カベロ内務相、シリア・フローレス大統領夫人は「私も拘束しろ」と言ったと発表；ベネズエラのディオシダド・カベリ内務相は、シリア・フローレス大統領夫人が、夫のニコラス・マドゥロ大統領が米軍に拘束されたとき、「夫を捕らえ

<sup>1</sup> 民間人を入れて80人の死者と言われている。

るなら私も捕らえよ」と言ったと、述べた。昨日ニューヨークの連邦裁判所に出廷したフローレスは、包帯姿で暴行されたあざも見えた。弁護士によると、ろっ骨の損傷もある「重傷」だという。

## ガザ・ジェノサイド

\*検査器具と血液バンクの致命的欠乏；ガザ保健省によると、検査用品と血液バンクの不足は破局的レベルに達している。1月7日保健省は、血液検査と輸血用の用品の不足が90%に達し、化学検査材料の75%が利用不可となっていると声明で述べた。内分泌疾患患者、がん患者、腎移植や血液電解質異常の患者に対する絶対必要な検査ができず、細菌培養検査材料の72%が入手不可能となっていると述べた。イスラエルが停戦合意に違反して援助物資のガザ搬入を厳しく制限しているためである。

\*イスラエル軍、ハーン・ユニスで14歳の少年を殺害；イスラエル軍戦車が14歳の少年ハマドを殺害した。アル・アラビーの報道によると、今朝、ハーン・ユニスのいわゆる「イエローライン」の西側、イスラエル軍の支配下のない地域で、戦車による砲撃があった。

\*食料支援が2023年以来初めて最低カロリー需要を満たすレベルになったと、国連；1月6日、国連は、支援食糧が2023年10月以来初めて1日に最低限必要なカロリーを満たすレベルに達したと発表した。これまでの2年間以上、配給できる食料は最低必要カロリーの50～70%であった。現在、1日あたりの支援物資の中には約17万個のパンと150万食の暖かい食事が含まれているが、国連は、イスラエルの人道支援への制限が続いていて、食料、衛生用品、冬物衣料、寝具へのアクセスが困難であると言っている。

## イスラエル、西岸地区、レバノン

\*イスラエルのアパルトヘイト差別激化と、国連；1月7日、国連人権高等弁務官事務所は42頁の報告書を発表し、占領地のパレスチナ人に対する数十年にわたるアパルトヘイト差別がいつそう激しくなっていると指摘した。フォルカー・トゥルク高等弁務官は「西岸地区では、パレスチナ人の権利が組織的に抑圧されている。これはかつての南アの公式アパルトヘイト制度に類似する、大変深刻な人種差別と人種隔離の形態である」と述べた。この報告書は、国連の人権高等弁務官がイスラエルをアパルトヘイトで初めて公式に非難したことになる。「2023年10月7日以降、イスラエル政府は占領地西岸地区で、違法な武力行使、恣意的な拘束と拷問、市民社会への抑圧、報道活動への不当な制限、厳しい移動制限、入植地拡大、人権の抑圧は前例のないほど悪化している」と報告書は述べている。

\*超正統派の徴兵反対デモにバスが突入；ハアレッツ紙の報道によると、エルサレムで、イエシバ（ユダヤ教神学校）の学生を徴兵することに反対するハレディ派（超正統派）の大規模なデモにバスが突入し、1人が死亡、3人が負傷した。デモ参加者は推定15,000人。身元を明らかにされていないバス運転手は、デモ隊が道路の塞いだので、そこから離れようとして、轢いてしまったと警察の言ったという。取材していた記者はデモ隊に襲撃され、イスラエル公共放送（カン）の撮影クルーは投石された。

\*イスラエルのドローン、レバノンのナバティエ攻撃；レバノン人からドロップ・サイトへの寄稿によると、6日、イスラエルのクワッド・コプター・ドローンが、マイス・アル・ジャベルで掘削機に爆弾を投下した。イスラエルは掘削機に2度目のミサイル攻撃したが、ミサイルが不発だった。

\*イスラエルはE1入植地建設開始；AP通信によると、イスラエルが問題のE1入植地建設に向けて最終手続きである3,401戸の入植者住宅建設を入札で決定した。これによって数週間以内に着工開始になる。E1プロジェクトはエルサレム東部に建設され、西岸地区を事実上南北に分断することになる。

## 米国ニュース

\*米国、グリーンランド購入・併合の意向；1月6日、トランプ大統領は、グリーンランド獲得のために、軍事行動も含む「様々な選択肢」を検討していると発表し、それを「米国の「国家安全保障上の優先事項」と呼んだ。ウォールストリート・ジャーナルの報道によると、マルコ・ルビオ国務長官は非公開の説明会で、最近グリーンランド脅威が高まっているが、それはすぐさま侵攻する事ではなく、デンマークからグリーンランドを購入したい希望を表明しているだけだと、議

員たちに説明した。米国がグリーンランドを併合するという脅威に対して、ヨーロッパの同盟諸国やデンマークのメッテ・フレデリクセン首相は厳しく非難している。フレデリクセン首相は米国が軍事的にグリーンランドを支配したら、NATOの終焉となるぞと警告を発した。

\*米政府高官ら、ベネズエラ情勢を議員に説明；マルコ・ルビオ国務長官、ピート・ヘグゼス国防長官、ダン・ケイン統合参謀本部議長、パム・ボンディ司法長官らトランプ政権幹部は、1月5日夜遅く、定期的機密情報の報告を受ける立場の超党派議員グループ「ギャング・オブ・エイト」と会談し、ベネズエラ襲撃とマドURO大統領拉致に関することを説明した。ABCニュースとAP通信によれば、議員は、死傷者数、兵士負傷者数、かかった費用、今後の対応、議会への通知が遅れたことなどで、政府を追及した。ルビオ国務長官は、政府はデルシー・ロドリゲス暫定大統領と協働できるとしており、彼女の指導部に圧力をかける手段はたくさんあると議員たちに語った。

\*トランプはブッシュとの違いを「石油獲得」にあると自慢；トランプ大統領はテレビ司会者のジョー・スカーバラとの電話会談で、自分のベネズエラ攻撃とブッシュのイラク戦争との比較を議論した際、「ブッシュ大統領は石油を獲得しなかったが、私は石油を獲得したのが違いだ」と言った。米国はベネズエラ石油施設を再建し、米国の管理下に置くと説明した。

\*トランプ政府、100億ドルの補助金凍結；トランプ政府は、ミネソタ州、ニューヨーク州、カリフォルニア州、イリノイ州、コロラド州の低所得世帯への保育補助金、社会福祉サービス補助金、現金給付補助金などの連邦補助金約100億ドルを凍結する計画である。トランプは民主党知事の州が大規模な福祉詐欺を行っていると言っているが、その主張を裏付ける証拠を示していない。連邦政府の保健福祉省は、州が追加書類を提出するまで貧困家庭への一時的援助、育児発達資金、社会福祉サービス補助金の支給を差し控えると発表した。批評家は、この動きで数十万人の子どもへの援助が危うくなると言っている。

\*ミネアポリスで150人が逮捕される；国土安全保障省は2,000人の連邦捜査官を「30日間の増派」<sup>2</sup>でミネアポリスのセントポール地域へ派遣し、150人を逮捕した。この逮捕劇にクリスティ・ノーム国土安全保障長官も同行していた。

\*パランティア・テクノロジー創業者、「アカ」の爆殺に賛同；パランティアの共同創業者ノジョー・ロンズデールは、Xに投稿された「アカ」の撲滅を求める文章に賛同し、「その通りだ」と返信した。彼はその中で「パランティア・テクノロジーは何の目的で設立したと思っているのですか」と問いかけた。パランティア・テクノロジーのソフトウェアは、米軍、イスラエル軍、両国の諜報機関と警察、そして各国の治安部隊で使用されている。

\*パレスチナ支援活動で起訴された学生の裁判開始；2024年6月に親パレスチナ抗議運動を行ったことで重罪で起訴されたスタンフォード大学の学生5人の裁判が今週始まる。これは、昨年イスラエルのガザ・ジェノサイドに抗議した全国的学生運動に対する最も重い刑事裁判である。5人は不法侵入重罪と器物破損重罪で起訴された。彼らは学長室を1時間占拠して、大学にイスラエルへの投資を撤退することを要求した。その事件の1年後に、サンタクララ郡の地方検事ジェフ・ローゼンが起訴した。有罪判決になった場合、彼らは3年以上の懲役と30万ドル以上の賠償金を科されるかもしれない。スタンフォード大学当局は、実際の損害額は1万ドル以内だと証言している。彼ら被告側は、検察の訴追は政治的動機によるもので、市民的権利である抗議運動を抑止するためのものだと言っている。

\*テキサス州教員組合、チャーリー・カークを批判する発言で教員を懲戒処分することに異議申し立て；ワシントン・ポストによると、テキサス州のアメリカ教員連盟は、トランプの盟友の保守活動家チャーリー・カーク<sup>3</sup>の殺害事件後、州が教員の発言の調査を始めたことに反発し、おそらくこの件で初の裁判闘争を行う。組合は、教員のSNSへの投稿文を調査して懲戒処分や教員への苦情を奨励するのは、憲法修正第一条の言論の自由権の侵害だと主張した。組合の訴状は州の方針は個人情報ドッキング、停職、解雇につながり、州の政治的恣意の執行だと訴えた。後に苦情のほとんどが却下された。州の方針は、マイク・モラス教育局長が、グレッグ・アボット知事の支持の下、制定した。

<sup>2</sup> 移民取り締まりのために、武装連邦捜査官の30日間急増派遣。

<sup>3</sup> 2025年9月10日にユタ州で講演中に射殺された。その3日前には日本で参政党のイベントに出た。MAGA運動の中心的人物。

\*キリスト教系法律団体が学校図書やLGBTQ+に関する学区方針を変更；2025年、ペンシルベニア州ハリスバーグの教育委員会で、会議の終わりかけにトランスジェンダー用トイレに反対する動議が急遽提出されたことから、手続き上の争いと、学区がペンシルベニア州の公開会議法に違反したとの疑惑が生じて、もめている。この動きは、学校図書の制限や反LGBTQ+を進めるペンシルベニア州を拠点とするキリスト教系法律団体であるインデペンデンス・ロー・センター（ILC）と関連している。ILCの方針はペンシルベニア州の学区全体に広がりつつある。In These Times と The Hechinger Report が調査したところによると、少なくとも21の学区がILCと公式関係をもっており、ILCと関係していなくてもそれと同じような学校図書制限や反トランスジェンダーの方針を採用している学区がある。「我々は蛇のように賢く行動して成果をあげなければならない」とILC指導者は彼らの戦略について語っている。この学区の教育方針乗っ取りに関する詳しい情報は、In These Times の最新レポートを読みたい。

\*昨年、石油会社、債権者、暗号通貨企業がベネズエラの政権交代を求めるロビー活動；米軍のベネズエラ攻撃の前年、米企業は多額の金を使って、ベネズエラ制裁、ベネズエラ領分割、ベネズエラ資産・資源へのアクセスを求めるロビー活動を行った。シェル、フィリップス66、シェブロンは財務省外国資産管理室（O AFC）の許可を得ようとロビー活動を展開した。また、アイルランドに拠点を置くマーレ・ファイナンス・インベストメント・ホールディングスは、ベネズエラ資産に対する仲裁裁定を執行するためにO AFCの許可を得るために24万ドル使ってロビー活動したことを開示した。これらの企業は米国支援のベネズエラ政権交代から利益を得る立場にある。

\*ワーナー・ブラザーズ重役会、パラマウントの買収提案を拒否；1月7日、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーの重役会は、パラマウント・スカイダンスのよる買収提案を全会一致で却下した。Netflixとの合併に比較すれば、コスト、リスク、不確実性があるので、パラマウントの提案は劣ると、重役会は判断した。このワーナー・ブラザーズの発表は、パラマウントのCEOのデビッド・エリソンとその父親のラリー・エリソンの敵対的買収提案にとって障害となる。ラリー・エリソンはこの取引に個人的に400億ドルの株式保証するとまで提案していた。

## 国際ニュース

\*シリア政府軍とSDFの戦闘で少なくとも8人死亡；シリア暫定政府軍とクルド人主導の民兵組織シリア民主軍（SDF）の戦闘が再開され、1月6日にアレッポで始まった衝突で民間人7人を含む8人が死亡した<sup>4</sup>。双方は相手がアレッポの民間住宅を砲撃したと非難している。政府軍はアレッポのクルド人居住区を「閉鎖された軍事地帯」と宣言し、同地区で軍事行動を開始するから民間人に退去を求めた。また、政府はアレッポ国際空港の発着便を24時間停止した。この緊張のエスカレートは、昨年両者の間で締結された和平合意の重要な点であるSDF部隊の国軍への統合の期限が遅れたことから発生した。

\*シリアとイスラエル、情報共有合意；米務省の声明によれば、シリアの新政府とイスラエルはパリで会談し、米国監督下の情報共有メカニズムを設立し、軍事的緊張緩和を約束し合った。イスラエル軍のシリア駐留とシリア南部に非武装地帯を設けることをめぐる紛争が続いている。

\*STC（南部暫定評議会）指導者、反逆罪で告発される；アラブ首長国連邦（UAE）が支援するイエメンの分離主義組織STCの議長であるアイドルス・アズバイディーは、サウジアラビアで開催された緊張緩和のための協議会を欠席したと報道され、国際的に承認されているイエメン政府から「大逆罪」で非難された。与党政権のサウジアラビアが支援する一派は、STCと繋がる部隊がハドラマウトとアル・マフラを攻撃したというニュースの後、アズバイディーが最後の抵抗としてアデン市近郊へ自分の部隊を動員したと非難した。アズバイディー一派は南イエメンの分離独立を主張しているが、先週サウジアラビア支援の攻撃でほぼ壊滅した思われたが、UAEの支援が続いている。

\*アフリカ連合（AU）はイスラエルにソマリランド承認を撤回せよと要求；AUの平和安全保障理事会は、イスラエルに一方的なソマリランド承認の取り消しを要求した。AUは、イスラエルのギデオン・サール外相のソマリランド訪問後に声明を出し、その動きを非難した。イスラエルは、10日前に、国連加盟国として唯一ソマリランドを承認したが、AU、中東諸国、そしてソマリアから、ソマリア主権と領土保全への侵害だと非難されている。

---

<sup>4</sup> 10日のアル・ジャジーラによれば、民間人を含む20人が死亡し、18万人が避難した。

\*獄中のパレスチナ・アクション活動家のハンガーストライキ；英国政府から活動禁止になっているパレスチナ・アクション<sup>5</sup>の服役囚の少なくとも3人がまだハンストを継続している。ヘバ・ムライシは65日間食事をとらず、カムラン・アハメドは58日間のハンストで健康が悪化していると、支援者が『アイリッシュ・タイムズ』に語った。もう一人のルイ・キアロメロは1型糖尿病患者で、1日おきの断食ストを続け、44日目になる。ハンストを一時停止または終了した者が他に5人いる。このハンストは昨年11月2日に始まった長期的なもので、長期にわたる公判前拘留、通信禁止措置、政府のパレスチナ・アクション禁止に対する抗議である。

\*カンボジア、停戦違反は「偶発的事故」と主張；1月6日、タイは、ウボンラチャタニ県で国境超えの迫撃砲の発射でタイ兵士が負傷したことに関し、カンボジアが10日間停戦を破ったと非難した。一方、カンボジアの方は、ブレアビヒアで「ゴミの山」が爆発しカンボジア兵2人が負傷したと発表した（AFP通信）。これらの事件は12月27日に調印された停戦合意が不安定なことを物語っている。タイのアヌティン・チャーソウィラクル首相はカンボジアに抗議したが、単なる事故だったという回答があった。

## その他の情報

\*カナリー・ミッションの秘密ウェブ、BlackNest；悪名高い親イスラエルのドッキング・グループのカナリー・ミッションはリストに載っていないウェブサイトを作動させており、その中にBlackNestと呼ばれるプラットフォームがある。BlackNestはカナリー・ミッションの中傷活動が引き起こした逮捕、解雇、国外追放事例を辿るプラットフォームで、「我らの業績」と呼んでいる。ドロップ・サイトが収集したデータによると、カナリー・ミッションはイスラエルを拠点に活動し、米務省と連携し、反イスラエル派の逮捕と国外追放に取り組んでいる模様。彼らのミッション声明は、「攻撃によって反イスラエルのネットワークを解体する」と述べている。

\*ベネズエラ政権基盤に「亀裂」なし；ドロップ・サイトは、元北米担当外務副大臣のカルロス・ロンにインタビューした。ロンは、米国の攻撃への怒りで「ベネズエラ国民が結束した」と述べ、政権基盤に「亀裂なし」で、米軍攻撃に乗じようとする反対勢力の目立った動きはないと述べた。

\*マドゥロ大統領拉致へのCIA関与について；米軍の攻撃でベネズエラとキューバの治安部隊のメンバーが殺害されたが、米軍の死者の報告はない。元米軍レーンジャー隊員で調査ジャーナリストのジャック・マーフィはドロップ・サイトに対し、「CIAがベネズエラ政府内で誰を買収し利用するかを決めるうえで役に立った亡命者が数人いた」と述べ、亡命者の助力で「現地支援ネットワーク」が出来、「現地ではCIAが出来ないことを行うことができた」と説明した。

\*デルシー・ロドリゲスの「共謀」？；ベネズエラの元外務副大臣のカルロス・ロンは、当時のデルシー・ロドリゲス副大統領がマドゥロ大統領拉致に加担していたという米国メディアの憶測報道を否定し、内部からの裏切りを吹聴するのはベネズエラの分裂をさせたい意図であると指摘した。彼はロドリゲス一族の輝かしい革命家経歴を説明し、「そんな主張には何の根拠もない。我々は結束している」と述べた。

---

<sup>5</sup> 昨年12月にグレッタ・トゥーンベリが同団体メンバーのハンストを支持するデモに参加して逮捕された。